

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,025,672,335	2,506,000	0	3,028,178,335
投資有価証券	299,684,010	48,965	2,506,000	297,226,975
小 計	3,325,356,345	2,554,965	2,506,000	3,325,405,310
特定資産				
退職給付引当資産	30,085,837	3,000,929	0	33,086,766
特別積立資産	74,500,000	0	0	74,500,000
調整保管事業積立資産	67,258,017	336,289	0	67,594,306
沖縄漁業基金事業	3,820,211,533	1,500,192,755	2,418,543,905	2,901,860,383
沖縄漁業安定基金事業	297,866,870	21,986	97,203,517	200,685,339
什器備品	715,974	0	0	715,974
ソフトウェア	604,771	0	207,350	397,421
減価償却累計額	△ 648,855	0	67,117	△ 715,972
小 計	4,290,594,147	1,503,551,959	2,516,021,889	3,278,124,217
合 計	7,615,950,492	1,506,106,924	2,518,527,889	6,603,529,527

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,028,178,335	(2,799,478,335)	(228,700,000)	—
投資有価証券	297,226,975	(297,226,975)	—	—
小 計	3,325,405,310	(3,096,705,310)	(228,700,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	33,086,766	—	—	(33,086,766)
特別積立資産	74,500,000	—	(74,500,000)	—
調整保管事業積立資産	67,594,306	(67,594,306)	—	—
沖縄漁業基金事業	2,901,860,383	(2,901,860,383)	—	—
沖縄漁業安定基金事業	200,685,339	(200,685,339)	—	—
什器備品	715,974	(715,974)	—	—
ソフトウェア	397,421	(397,421)	—	—
減価償却累計額	△ 715,972	(△715,972)	—	—
小 計	3,278,124,217	(3,170,537,451)	(74,500,000)	(33,086,766)
合 計	6,603,529,527	(6,267,242,761)	(303,200,000)	(33,086,766)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	19,769,504	11,478,818	8,290,686
什 器 備 品	1,824,594	1,777,405	47,189
合 計	21,594,098	13,256,223	8,337,875

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	額面金額	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産				
第120回利付国債	100,000,000	99,722,311	109,810,000	10,087,689
第132回利付国債	100,000,000	100,000,000	111,710,000	11,710,000
第182回利付国債	100,000,000	97,504,664	101,460,000	3,955,336
合 計	300,000,000	297,226,975	322,980,000	25,753,025

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
沖縄漁業基金	国	3,820,883,423	1,500,192,755	2,418,818,372	2,902,257,806	指定正味財産
沖縄漁業安定基金	国	297,866,870	21,986	97,203,517	200,685,339	指定正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	2,516,021,889
基本財産受取利息	1,799,177
合 計	2,517,821,066

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

公益法人会計基準の運用指針の改正により、他会計振替前当期一般正味財産増減額の小計行が追加されました。これにより期末正味財産の残高に影響はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び注記5「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,920,260	2,382,622	1,920,260	0	2,382,622
退職給付引当金	30,085,837	3,000,929	0	0	33,086,766

(注)計上の理由及び金額の算定方法は、財務諸表に対する注記2「重要な会計方針」に記載のとおりである。